

第 9 回統計委員会における主な意見（未定稿）
（経済構造統計の指定及び平成 21 年に実施される経済センサス-基礎調査）

本調査の在り方関係

平成 23 年の本調査は統計の重要なインフラであり、例えばサービス産業をどの程度捕捉できるか、工業統計調査の代替物になりうるか等について政府部内の検討とは別に統計委員会で十分検討すべき。

平成 23 年調査の準備が具体的にどこまで進んでいるかについて、事務局としても早急に把握し、本委員会等に報告したい。

経済センサスについては、政府部内の検討では平成 23 年調査の枠組みまでしか固まっていないことから、今回の諮問は、平成 21 年調査までを視野に入れることとし、それを越えたものは今後の検討課題とせざるを得ないのではないか。

調査事項関係

調査票上の「主な事業の内容」に関して、「年間を通じて従事している人数が最も多い事業」とされているが、企業サイドからみて違和感がある。人数が多い事業が必ずしも付加価値が高いは限らないことから、ここは限定しない方がいいのではないか。

主な事業欄への記入について、大分類に限らず細分類レベルまで期待するのであれば、「従事している人数が最も多い」では不十分である。記入者が困らないよう、記入の手引き等で工夫することを含め、部会できちんと議論してほしい。

サービス業基本調査関係

サービス業基本調査が手続き上諮問の対象とならないとしても、サービス業に関する統計の抜本的拡充が求められている状況下で、同調査に関する審議を平成 21 年まで待つことは不適當であり、部会で実質的な議論をすべきではないか。